



平成28年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月11日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友松 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 栗田 洋 TEL 03-5728-4460
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

1. 平成28年4月期第2四半期の連結業績（平成27年5月1日～平成27年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第2四半期	7,333	27.3	451	102.2	440	120.7	336	56.3
27年4月期第2四半期	5,759	2.0	223	△30.0	199	△34.4	215	42.2

(注) 包括利益 28年4月期第2四半期 336百万円 (56.4%) 27年4月期第2四半期 215百万円 (40.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第2四半期	21.59	—
27年4月期第2四半期	14.04	13.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期第2四半期	4,551	1,727	38.0	110.94
27年4月期	3,770	1,402	36.9	89.33

(参考) 自己資本 28年4月期第2四半期 1,727百万円 27年4月期 1,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年4月期	—	0.00	—	—	—
28年4月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年4月期の連結業績予想（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	9.1	800	40.5	780	46.1	560	26.1	35.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年4月期2Q	15,571,000株	27年4月期	15,571,000株
② 期末自己株式数	28年4月期2Q	ー株	27年4月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年4月期2Q	15,571,000株	27年4月期2Q	15,311,774株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しており、12月10日付けの四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料）

速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかな景気回復がみられました。一方で、消費税増税による個人消費減退の影響や海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成26年には前年比12.1%増の約1兆519億円（出所：株式会社電通「2014年 日本の広告費」）となり拡大を続けております。とりわけ成長著しいReal Time Bidding（以下「RTB」という。）ディスプレイ広告市場については、平成26年は約500億円の市場規模となり、平成29年には約1,000億円の市場規模に達することが予測されています（出所：株式会社マイクロアド「日本のRTB経由ディスプレイ広告市場規模予測」、RTB経由のディスプレイ広告市場（以下「RTB型ディスプレイ広告市場」という。））。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャル・メディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や子会社フォーイトが展開する『アフィリエイトB』等の既存事業の拡販を強化する一方で、拡大するRTB型ディスプレイ広告市場に向けて「AdMatrix（アドマトリックス）」ブランドで展開するインターネット広告統合管理ツールの展開を推進するなどアド・テクノロジーカンパニーへの転換を企図した取り組みを進めてまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,333,749千円（前年同期比27.3%増）、営業利益451,857千円（前年同期比102.2%増）、経常利益440,416千円（前年同期比120.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は336,103千円（前年同期比56.3%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

<インターネットマーケティング事業>

インターネットマーケティング事業において、SEM広告ソリューション*1、リスティング広告*2、アフィリエイト広告*3などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、成長領域であるソーシャルメディア等の運用広告事業の積極的展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は3,954,045千円（前年同期比12.8%増）となりました。

<アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、拡大するRTB型ディスプレイ広告市場を背景に、自社ブランドで展開するアド・テクノロジー・ツール『AdMatrix』シリーズの展開を推進いたしました。DSP（Demand Side Platform）*4・第三者配信システム・スマホCV測定機能・ソーシャルメディア分析機能・SEOアナリティクス機能・リスティング自動入札機能など、広告主の広告費用対効果の最大化を支援する各種ツールをシリーズ化し、統一された商品コンセプトのもと積極的な拡販を図っております。

また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）*5として当社自社開発したアフィリエイトプログラム『アフィリエイトB』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は4,395,023千円（前年同期比37.8%増）となりました。

<その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナ一、及びLP制作等が含まれており、売上高は59,960千円（前年同期比208.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来は「インターネット広告代理店事業」及び「アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「インターネットマーケティング事業」及び「アドテクノロジー事業」に名称変更しております。報告セグメントの区分方法には変更がありませんので、金額における影響はありません。

- *1 SEM広告ソリューション : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 DSP (Demand Side Platform) : 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。
- *5 ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は3,881,294千円となり、前連結会計年度末に比べて615,681千円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は670,532千円となり、前連結会計年度末に比べて165,893千円増加しました。これは、主にアドテクノロジー事業におけるソフトウェアへの投資によるものであります。

(負債)

流動負債は2,590,508千円となり、前連結会計年度末に比べて361,549千円増加しました。これは、主に買掛金及び未払金の増加によるものであります。

固定負債は233,801千円となり、前連結会計年度末に比べて95,138千円増加しました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は1,727,518千円となり、前連結会計年度末に比べて324,889千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,931,611千円となり、前連結会計年度末に比べ456,492千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、399,824千円のプラスとなりました。これは、主に売上債権の増加額196,605千円があったものの、税金等調整前四半期純利益446,416千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、98,520千円のマイナスとなりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出92,725千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、153,479千円のプラスとなりました。これは、主に長期借入れによる収入200,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月12日に発表しました「平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,118	1,931,611
受取手形及び売掛金	1,599,783	1,792,470
未収入金	23,219	11,300
前払費用	39,846	38,817
繰延税金資産	122,520	133,119
その他	13,351	6,516
貸倒引当金	△8,226	△32,541
流動資産合計	3,265,613	3,881,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,202	90,805
減価償却累計額	△36,178	△42,981
建物(純額)	51,023	47,823
工具、器具及び備品	148,712	157,414
減価償却累計額	△103,233	△115,707
工具、器具及び備品(純額)	45,478	41,707
有形固定資産合計	96,502	89,530
無形固定資産		
ソフトウェア	232,970	351,781
のれん	0	97,109
その他	49,048	7,068
無形固定資産合計	282,018	455,959
投資その他の資産		
投資有価証券	31,722	31,735
破産更生債権等	329,373	333,291
差入保証金	73,906	72,562
繰延税金資産	390	724
その他	20,099	20,019
貸倒引当金	△329,373	△333,291
投資その他の資産合計	126,119	125,042
固定資産合計	504,639	670,532
資産合計	3,770,253	4,551,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,054,051	1,188,878
短期借入金	582,000	682,000
1年内返済予定の長期借入金	188,072	158,064
未払金	49,247	236,210
未払法人税等	61,874	127,219
未払消費税等	144,682	49,472
賞与引当金	56,000	73,500
その他	93,031	75,163
流動負債合計	2,228,959	2,590,508
固定負債		
長期借入金	134,500	229,636
繰延税金負債	26	27
資産除去債務	4,137	4,137
固定負債合計	138,663	233,801
負債合計	2,367,623	2,824,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	△385,127	△49,023
株主資本合計	1,383,647	1,719,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	58
為替換算調整勘定	7,286	7,708
その他の包括利益累計額合計	7,334	7,767
新株予約権	11,648	—
純資産合計	1,402,629	1,727,518
負債純資産合計	3,770,253	4,551,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	5,759,776	7,333,749
売上原価	4,724,903	5,955,517
売上総利益	1,034,873	1,378,231
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	379,643	421,912
地代家賃	66,749	75,807
減価償却費	14,450	11,841
貸倒引当金繰入額	2,123	28,232
賞与引当金繰入額	28,300	44,000
その他	320,148	344,580
販売費及び一般管理費合計	811,415	926,373
営業利益	223,458	451,857
営業外収益		
受取利息	118	623
受取配当金	0	300
為替差益	1,467	—
その他	3,664	1,159
営業外収益合計	5,250	2,083
営業外費用		
支払利息	8,439	5,493
支払手数料	20,068	5,947
為替差損	—	1,479
その他	690	604
営業外費用合計	29,198	13,524
経常利益	199,510	440,416
特別利益		
投資有価証券売却益	103,156	—
事業譲渡益	—	6,000
特別利益合計	103,156	6,000
税金等調整前四半期純利益	302,667	446,416
法人税、住民税及び事業税	65,385	121,246
法人税等調整額	22,242	△10,933
法人税等合計	87,627	110,312
四半期純利益	215,039	336,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,039	336,103

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益	215,039	336,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	11
為替換算調整勘定	114	421
その他の包括利益合計	117	432
四半期包括利益	215,156	336,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,156	336,536
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	302,667	446,416
減価償却費	42,333	54,577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,123	28,232
受取利息及び受取配当金	△118	△924
支払利息	8,439	5,493
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103,156	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△6,000
売上債権の増減額 (△は増加)	74,911	△196,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,940	134,826
未払債務の増減額 (△は減少)	39,856	41,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,607	△86,010
その他	△46,233	19,846
小計	262,490	441,647
利息及び配当金の受取額	118	759
利息の支払額	△8,755	△5,398
法人税等の支払額	△87,854	△37,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,999	399,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,291	△11,875
無形固定資産の取得による支出	△73,973	△92,725
投資有価証券の売却による収入	104,718	—
事業譲渡による収入	—	6,000
その他	—	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,453	△98,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△226,932	△134,872
新株予約権の発行による収入	13,344	—
株式の発行による収入	197,481	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△11,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,893	153,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,401	1,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261,747	456,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,994	1,475,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,521,742	1,931,611

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,503,166	2,238,390	5,741,556	18,219	5,759,776
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,396	950,403	953,799	1,234	955,034
計	3,506,563	3,188,793	6,695,356	19,454	6,714,811
セグメント利益	71,432	359,077	430,509	4,079	434,589

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	430,509
「その他」の区分の利益	4,079
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	211,131
四半期連結損益計算書の営業利益	223,458

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,954,045	3,320,244	7,274,289	59,459	7,333,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,074,779	1,074,779	501	1,075,280
計	3,954,045	4,395,023	8,349,069	59,960	8,409,029
セグメント利益	165,286	549,342	714,629	24,826	739,455

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	714,629
「その他」の区分の利益	24,826
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	287,597
四半期連結損益計算書の営業利益	451,857

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来は「インターネット広告代理店事業」及び「アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を「インターネットマーケティング事業」及び「アドテクノロジー事業」にそれぞれ名称を変更しております。なお、報告セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アドテクノロジー事業」セグメントにおいて、スマートフォン向けアドネットワーク事業等を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては97,109千円であり、ます。